



中植 昭彦

町内移動手段の取り組みについて

問 町内循環バス（福祉バス）を運行していたが、2007年に廃止になった。その後、過疎地有償運送を実施しているが、経緯を問う。

答 福祉バスについては、自家用車などを利用しない人々の足として、主に公共施設の連絡を目的に運行してきた。しかしダイヤ改正や、ルート変更のサービスク改善を継続的に行ったが利用者が増えず、社会経済情勢の変化などもあり、交通対策の見直しを行い、福祉バスを廃止し、現在の過疎地有償運送を行っている。

問 現在の過疎地有償運送は、乗り合いができない、料金が高い等、利用しづらいという声を聞くが、町としての考えを問う。

答 問の様な、声がある

のは承知している。しかし現在の過疎地有償運送は、国土交通省の指針、運営協議会での決定に基づき現在の形になっている。今後、事業者との連絡を密にして運営協議会において、改善について検討していきたい。

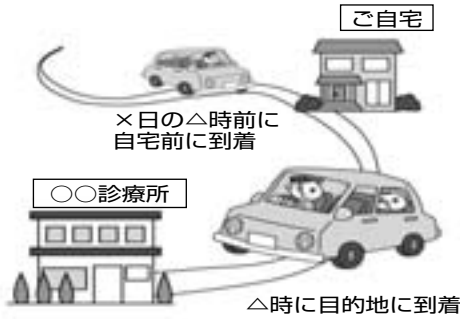
問 過疎地有償運送の運賃について一定の補助を行うべきと考えるが、町としての考えを問う。

答 色々な問題があり、厳しい面はあるが、検討していきたい。

問 以上のことを踏まえ、住民の要望を反映して、よりよい新しい交通システムを構築する考えもあるか問う。

答 色々試行錯誤した中で現在の過疎地有償運送が始まって3年目に入るが、

利用者の要望も承知している。もうすこし続けた結果によっては、法制度をクリアした上で民業圧迫にならないように新しい交通システムの構築も含めて、改善することも検討していきたい。



一般質問



八木 修

一、小中高一貫教育の目指すもの、 二、住民が望む福祉施策は

問 人生前半の社会保障
小中高一貫教育の目指すものは。

答 能勢の宝である子どもたちが健やかに育つてくれることだ。

問 毎年まとめている総括冊子には、確かな学力をかがれているが、基礎学力とは違うのか。

答 違う概念ではない。義務教育は、教育基本法に「各個人の有する能力を伸ばしつつ、社会において自立的に生きる基礎を養い、また国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的とする」と書かれている。一部のエリート作るのではなく社会に出て自立できる教育が必要だと考えるが。

問 一般論として、子どもたちには義務教育を受ける機会均等は保障されているが、結果平等は保障されていないのでは。

答 先生方は精一杯努力しているが、できていない。

問 人生後半の社会保障
高齢者を前提に、住民は行政に対してどのような福祉施策を求めているか。

答 老人、高齢者対策というよりは、日本全体が今望んでいるの老後を安心して暮らせる社会だと思ふ。

問 ならば財政破綻の引き金となった下水道事業を止めて、福祉に予算を使おうべきだ
老後の不安解消に具体的な施策があるなら示して欲しい。

とは言いがたい。

問 保護者の学歴や所得が子どもたちの教育環境に影響を及ぼしているというが、認識は

答 統計的にそのような現状だ。しかしイコールではない。

問 一部のエリートを作り、落ちこぼれはしかたがないという社会は間違っている。能勢町の教育はそうあつてはならないと思うが。

答 何も異論はない。

問 具体的な話ばかりで具体案は示さず

問 そちらが出さないので先に示す。医師、保健師、看護師、ヘルパーなどを充実させ、予防医療や予防介護を充実させるべきだ。そして財源の裏づけもある。能勢町住民が年間に費やす医療費や介護費は約45億円。医療費や介護費を3割削減できれば行政が補填している費用も1億円以上削減できる。先行してこの1億円で充実した福祉施策をおこなえば、結果として戻ってくる。実践している長野県などは成果が出ている。

答 まずそちらの考えを聞きたかった。長野の実践は承知している。

問 下排水計画を止めるといっていない。合併処理浄化槽で整備すれば財源は確保できる。市町村設置型で合併処理浄化槽を設置すれば町の負担はいくらか。

答 担当部長 町の負担は0円です。